

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月6日
東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 (TEL) 03-5821-6070 (代)
 四半期報告書提出予定日 2022年7月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,844	19.9	312	—	308	—	205	—
2022年2月期第1四半期	3,207	29.6	△355	—	△325	—	△358	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 240百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △446百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	7.43	7.43
2022年2月期第1四半期	△13.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	11,631	6,174	53.1
2022年2月期	9,454	5,933	62.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 6,171百万円 2022年2月期 5,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	14.5	10	—	40	—	△120	—	△4.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	27,711,028株	2022年2月期	27,711,028株
2023年2月期1Q	97,758株	2022年2月期	99,758株
2023年2月期1Q	27,611,704株	2022年2月期1Q	27,601,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施されたまん延防止等重点措置が3月に解除され、ワクチンの追加接種等の感染拡大防止策の促進により、景気の好転が見込める状況となりました。しかしながら、上海ロックダウンによる輸出入制限の影響に加え、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、世界各国の金融施策や為替動向、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社は、このような厳しい環境下にあつて、柔軟にそして迅速に対応していくために、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間においては、ikkaブランドリニューアルの一環として、ikkaゆめタウン廿日市店をライフスタイルショップとして改装オープンいたしました。前連結会計年度においてライフスタイル化の実験を行なった店舗の実績を踏まえ、ikkaのアパレル・服飾雑貨の展開にインテリア・グリーン・香り等のLBCブランド商品をラインロビングしたものであります。全店施策としては、正価商品の販売ピーク時期に当社の認知度を向上させるべく、著名タレントとタイアップした雑誌掲載を3月と4月に実施いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は、137.2%と大きく伸長いたしました。

商品面におきましては、上記タイアップ商品を中心に、3、4月の店頭正価商品の構成比を高め、割引施策を見直した結果、正価販売売上が大きく伸長いたしました。一方で、前期持ち越し商品の在庫評価額を見直したことにより、売上総利益率では0.1ポイントの改善となりました。

売場改革におきましては、既存店舗の陳列密度のアップを図り、店舗の販売効率を向上させるため、各店へ陳列什器の投入を実施いたしました。

EC売上拡大に向けた取り組みとしましては、新たなDtoCブランド「sleeping.com」をデビューさせ、予約販売を開始いたしました。香りをキーワードとした快眠ブランドとして、今夏にECサイトでの通常販売とikka、LBCの限定店舗での販売を予定しております。

店舗展開におきましては、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、187店舗となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費・設備費などの固定費の削減に継続して取り組み、また期中稼働店舗数が前年同期より24店舗減少したことから、前年同期で2億86百万円減少、前年同期比87.3%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高38億44百万円（前年同期比119.9%）、営業利益3億12百万円（前年同期は営業損失3億55百万円）、経常利益3億8百万円（前年同期は経常損失3億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億76百万円増加し、116億31百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が17億25百万円、売上預け金が3億円増加し、差入保証金が18百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億35百万円増加し、54億57百万円となりました。増減の主な内容は、短期借入金が19億円、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億85百万円増加し、流動負債その他の中に含まれている設備未払金が1億34百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、61億74百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が2億5百万円、保有株式の株価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が29百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想については、2022年4月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,337	3,803,513
受取手形及び売掛金	24,087	57,239
売上預け金	376,564	676,753
棚卸資産	1,901,962	2,024,251
未収入金	212,640	177,856
その他	86,401	108,274
貸倒引当金	△249	△307
流動資産合計	4,679,745	6,847,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,550	84,574
その他（純額）	85,531	81,133
有形固定資産合計	175,081	165,708
無形固定資産		
159,319		153,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656,337	2,699,323
差入保証金	1,773,327	1,755,032
長期前払費用	12,120	11,117
その他	500	500
貸倒引当金	△1,595	△1,573
投資その他の資産合計	4,440,691	4,464,400
固定資産合計	4,775,092	4,783,674
資産合計	9,454,838	11,631,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,253	461,694
電子記録債務	913,359	1,021,367
短期借入金	—	1,900,000
未払金	223,108	215,457
未払法人税等	156,524	130,978
未払消費税等	105,586	103,213
未払費用	373,250	362,807
契約負債	—	15,610
預り金	14,168	16,084
賞与引当金	17,166	34,786
役員業績報酬引当金	4,500	3,283
店舗閉鎖損失引当金	20,935	20,935
資産除去債務	15,895	31,014
ポイント引当金	12,740	3,607
その他	136,513	7,587
流動負債合計	2,378,001	4,328,426
固定負債		
退職給付に係る負債	205,554	186,589
繰延税金負債	352,261	365,371
資産除去債務	585,745	576,709
固定負債合計	1,143,561	1,128,670
負債合計	3,521,562	5,457,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,354,282	5,353,945
利益剰余金	△4,832,791	△4,627,652
自己株式	△42,585	△41,731
株主資本合計	4,982,054	5,187,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,569	876,444
為替換算調整勘定	51,400	59,808
退職給付に係る調整累計額	49,864	47,321
その他の包括利益累計額合計	947,834	983,574
新株予約権	3,387	2,873
純資産合計	5,933,275	6,174,157
負債純資産合計	9,454,838	11,631,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,207,196	3,844,492
売上原価	1,311,331	1,566,887
売上総利益	1,895,864	2,277,605
販売費及び一般管理費	2,250,980	1,964,896
営業利益又は営業損失(△)	△355,115	312,708
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	35,341	43,922
雑収入	1,297	744
営業外収益合計	36,674	44,696
営業外費用		
支払利息	4,443	4,694
為替差損	2,270	44,383
雑損失	269	5
営業外費用合計	6,983	49,084
経常利益又は経常損失(△)	△325,424	308,320
特別利益		
助成金収入	—	3,058
雇用調整助成金	—	195
特別利益合計	—	3,253
特別損失		
災害による損失	—	2,196
臨時休業等関連損失	4,753	275
特別損失合計	4,753	2,471
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△330,178	309,101
法人税、住民税及び事業税	28,663	103,962
法人税等合計	28,663	103,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358,841	205,139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△358,841	205,139

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358,841	205,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,260	29,874
為替換算調整勘定	8,213	8,408
退職給付に係る調整額	2,314	△2,542
その他の包括利益合計	△87,732	35,740
四半期包括利益	△446,574	240,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△446,574	240,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,419千円減少し、販売費及び一般管理費は16,419千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」のうち、収益認識に関するものは、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に組替えて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間において、営業利益3億12百万円を計上しているものの新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

これらの状況により、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第1四半期連結累計期間末の資金（現金及び預金の合計）残高は38億3百万円あり、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況で、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、当社グループは、「ブランド力強化・M/D改革による荒利率の改善」「EC運営改善・D to C強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。